

中野区の財政状況をお知らせします

財政担当/5階 ☎(3228)8813 FAX(3228)5650

令和4年度 決算のあらまし

歳入・歳出とも90億円以上増加

翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は64億円の黒字になりました。法律に基づき算定した健全化判断比率で見ても「健全」と言える状態でした。

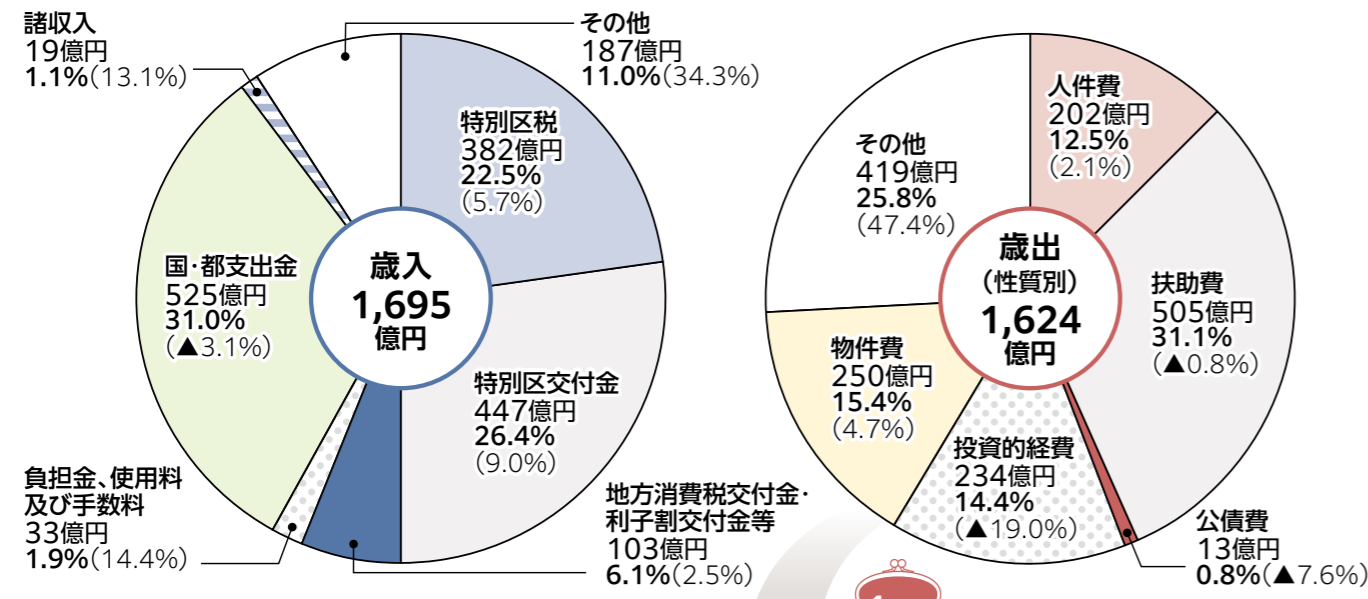
①各会計別決算額

☆百万円単位で端数を四捨五入

会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	1,695億3,600万円	1,623億7,000万円	71億6,600万円
用地特別会計	2億9,400万円	2億9,400万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	326億2,500万円	323億1,500万円	3億1,000万円
後期高齢者医療特別会計	76億5,500万円	75億9,000万円	6,500万円
介護保険特別会計	242億7,000万円	237億3,600万円	5億3,300万円

☆介護保険の運営状況の概要は7ページをご覧ください。なお、国民健康保険の運営状況の概要は次号(12月5日号)でお知らせする予定です

②一般会計 ☆億円単位で端数を四捨五入。パーセントは構成比、カッコ内は対前年度増減率



③特別区債・基金 (普通会計※)

(※)普通会計＝一般会計と用地特別会計を合わせ、重複経費などを除いた、総務省の定める基準による統計上の会計方式

項目	令和4年度末	令和3年度末
特別区債	239億円	238億円
基金	769億円	666億円

☆基金には介護給付費準備基金は含まれません

貯金が借金の3倍

特別区債は、いわゆる借金に、基金は、貯金に当たります。

区の普通会計の現在残高は、上表のとおりで、基金が昨年度末より103億円増えました。



区は「中野区財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年5月と11月に財政状況を公表しています。今号では、令和4年度決算のあらましと令和5年度上半期の財政状況(予算執行状況など)についてお知らせします。詳しくは、区HPまたは、区民活動センター、図書館、区役所4階区政資料センターにある「令和4年度主要施策の成果(決算説明資料)」、「中野区の財政白書(令和4年度決算の状況)」をご覧ください。

☆記事中の金額、割合は、原則として表示単位未満で四捨五入し、端数処理しています。このため、合計額などの数値は、表示している数値から算出した値とは異なる場合があります

中野区土地開発公社の 事業実績

☆百万円単位で端数を四捨五入

用地の取得

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地及び街路用地を取得しました(面積609㎡、取得額16億3,600万円)。

用地の処分

地区施設道路用地、防災まちづくり事業用地等を中野区に売却しました(面積677㎡、処分量11億2,600万円)。

借入金残高(3月末現在)

- ・中野区から26億8,900万円
- ・金融機関から32億9,700万円

平和基金の運用状況と平和事業を お知らせします

平和・人権・男女共同参画係/4階
☎(3228)8229 FAX(3228)5476

今後は基金を取り崩して平和事業を運営

平和に関する事業の実施に必要な財源を確保する目的で設けた基金です。従来のような金利での運用が難しく、令和4年度から普通預金管理となったため、運用収益は942円でした。可能な限りの運用努力をしつつ今年度から基金を取り崩して平和事業を運営することとしました。

平和事業経費支出に158万円

平和基金の令和3年度の運用収益等で同4年度の経費を賄い、次の事業の実施に充てました。

平和のつどい=93万円、次世代向け事業=13万円、平和資料展示室運営=3万円、平和企画展示の実施など=49万円

財務書類の概要

区は、貸借対照表などの財務書類を作成し、区の財政全体の状況を明らかにしています。令和4年度の一般会計と用地特別会計を合算した財務書類の一部を抜粋してお知らせします。

(1)貸借対照表

会計年度末時点における区の財政状態を明らかにしたものです。資産の額は、負債と純資産の合計額に一致します。

資産の部		負債の部	
固定資産	5,777	固定負債	359
有形固定資産(土地や建物など)	5,287	地方債	225
無形固定資産(ソフトウェアなど)	13	退職手当引当金	134
投資その他の資産(出資金など)	478	流動負債(1年以内に返済期限が到来する負債など)	69
流動資産	474	1年内償還予定地方債	14
現金預金	117	賞与等引当金	9
基金	348	預り金・未払金	45
未収金等	9	純資産の部	
資産合計	6,251	純資産	5,824
		負債及び純資産合計	6,251

(2)行政コスト計算書

一会計期間中の区の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。純行政コストを税収等の財源で賄っています。

(単位:億円)	
経常費用 ①	1,355
人件費(職員給与費など)	196
物件費等(消耗品費、委託料など)	371
その他の業務費用	31
移転費用(補助金、生活保護などの社会保障給付)	756
経常収益 ②	44
純経常行政コスト A = ① - ②	1,310
臨時損失 ③	5
臨時利益 ④	0
純行政コスト B = A + ③ - ④	1,315